

## 論文の内容の要旨

### アジア冷戦と中華民国外交

#### ——ナショナリズムと反共同盟のあいだ

米 多

本論文は、第二次大戦の末期からベトナム戦争の終結に至るまで（1945年から1975年まで）の、中華民国政府（以下、国府）の東・東南アジアにおける外交戦略について、台湾や韓国など東アジア諸国に所蔵されている未公刊史料を用いて分析するものである。1950年に中国大陆から台湾へ遷った（以下、遷台と記す）後の中華民国の外交に関するこれまでの研究は、米中関係や日中関係といった大国間関係の枠組みの中で、国際機関における中国代表権の維持などを中心的課題としてきた。それに対し本論文は、冷戦期のアジアにおける中華民国の立ち位置に焦点を合わせ、国府の対外戦略について、歴史的な視点から再検討した。

まず、「はじめに」では、戦後から1970年代半ばまでの国府外交に関する先行研究を整理しながら、その特徴について説明をおこなった。それと同時に、本研究の主題がアジア反共諸国間の外交関係でありながら、その具体的な分析において中華民国のアジア外交の考察となっていることを明らかにした。その上で、研究手法及び研究の視角について、1950年代から70年代半ばまでの冷戦期を通して、国府とアジア反共国家との関係に注意しつつ、国府の「大陸反攻」国策及びそのための対アジア戦略の変容を時系列的に検討することを説明した。

第一章「アジア反共国家の形成と太平洋連盟案」においては、第二次大戦後の中華民国のアジア反共外交の起源と国府の関わりを再検討し、戦後初期における国際社会、アジアの地域情勢が変化する中、華比韓三国による太平洋連盟案推進の経緯を解明した。太平洋戦争の勃発に伴う中国の国際的地位の向上を背景に、蒋介石は戦後に向けて、アジア諸植民地の独立を支援するという外交方針を掲げた。終戦から1947年半ばに至るまで、国府は戦時大国としての外交的地位を失い、国家主権などを守るために英ソ両国と対立するようになった。1948年以降に米ソ冷戦の下、アメリカはヨーロッパに対する経済・軍事

援助を進めた一方、アジアではナショナリズムの高揚を考慮し、地域的枠組みの構築に消極的な態度を取った。そのため、フィリピンのキリノ大統領はアメリカのアジア重視を訴えながら太平洋連盟案を提唱し、蒋介石は比韓両国を訪問し、極東国家からなる連盟の構築を訴えた。1950 年前半、華韓比三国がアジア反共国家と呼ばれるようになりつつある中、太平洋連盟案の推進結果となる東南アジア協議会は無意味に終わった。

第二章「米華同盟と APACL：国府のアジア冷戦戦略の二重体制の形成」においては、朝鮮戦争期に、アジアではアメリカとの二国間同盟関係を軸とする反共体制の構築及びそれに対する国府の対応を明らかにした。朝鮮戦争勃発後、アメリカは太平洋反共同盟体制の構築を進めたが、結果的に、二・三国間同盟条約からなるハブ・アンド・スポークス体制を整えた。これに対し、国府外交部はアジア自由主義諸国からなる地域安全保障組織の構築を模索し、蒋介石は日本を含むアジア反共軍の創設を試みていたが、いずれも失敗した。1953 年末に韓国の李承晩大統領が国府を訪問し、華韓共同声明の発表を進めた。それを契機として、朝鮮戦争の終結に向けて、国府はハブ・アンド・スポークス体制の一環となる米華相互防衛条約の締結に取り組んだと同時に、アジア人民の反共結束を目指す「アジア人民反共連盟」(APACL)を設置し、両者が並立する二重のアジア反共体制を整えた。

第三章「アジア反共連携の変容とアジア反共国家外相会議の始まり」においては、1950 年代後半を研究対象とし、アジア冷戦の変容に呼応した国府のアジア戦略の調整過程を考察した。1955 年 3 月、SEATO 機構が発足し、米華相互防衛条約が発効した。イギリスが加盟した SEATO に対する不信感を持っていた蒋介石は、アジア安全保障体制の一環としてフィリピン及びタイとの二国間同盟の構築を試みていたが、中立・非同盟主義の機運が高まる中で成果を得られなかった。中立主義の機運が盛んになると、国府は米華協力の下で国際社会向けの「多方外交」及び東アジアを中心とする「区域計画」案を推進し、蒋介石はアジア自由陣営の結束を固めるためにアメリカの支持に基づく華韓越三国同盟案の推進をおこなった。1957 年以降に反帝国主義的機運が台湾社会に拡大し、蒋介石は反共革命路線に基づき、アジア諸諸国の反共革命運動を支援するとともに、米華防衛条約の廃棄に伴う華韓両国の SEATO 同時加盟を模索した。第二次台湾海峡危機において国府軍が優位に立った後、国府は対米中心とアジア重視のバランス外交路線を提唱し、東側諸国主導下の首脳会議への反対措置として、華比両国と連携して「アジア反共国家首脳会議」の開催を積極的に試みた。

第四章「国府による対米自立と国家総動員体制の試み」においては、蒋介石に代わって大陸反攻準備の最高指導権を握った国府の陳誠副総統が、いかにして政府内の各部署を動員し、対米自立及び国家総動員体制の構築を進めていたのかを考察した。1961 年初頭、蒋介石は大陸における革命の勃発を目標とする大陸反攻案を立てて、対米交渉を進めた。これに対し、陳誠は全面的な大陸反攻作戦を訴え、米国の支持を得るためにアメリカを訪問したが、ケネディ政権内部の意見対立によって成果を得られなかった。1962 年以降、陳誠主導下の国民党指導部は、国家総動員体制の構築に基づく独自の大陸反攻作戦の準備を進め、国府の実務官僚らは欧州諸国、東南アジア中立主義国家との経済・外交関係の構築に取り組んでいた。1963 年 4 月まで対米経済・軍事的自立の限界を認識した結果、国府は国家総動員体制の建設を諦め、「自力更生」を目標とした対米中心的経済戦略及び、国連代表権の維持と対中共経済封じ込め政策の達成に向けて政策転換をおこなった。

第五章「アジア冷戦の変容と国府の同盟戦略の結末」においては、ベトナム戦争期における国府のアジア戦略の再調整と、蔣経国を中心とする国府の新たな反共革命路線の確立過程を解明した。1964 年初頭に国府権力の中心に戻った蒋介石は、アメリカの支持に基づく、華、韓、越三国からなる「アジア反共同盟」構想を打ち出して試みたが、ベトナム

戦争勃発後にアメリカのアジア地域紛争に対する直接介入に反対した末にアジア反共同盟の構築を最終的に断念した。アジア地域主義の機運が高まる中、国府外交部は国際的地位の確保を目標として「五国外相会議」案及び韓国の ASPAC 案を進め、国府の経済指導者たちは周辺諸国との二国間の経済協力に取り組んでいた。1970 年代以降、ベトナム戦争の終結に向かって、蔣経国が率いる国府は、共産主義に妥協しないという基本原則を堅持しつつ、蒋介石の反共革命路線に基づき、アジア反共諸国との実質的な同盟関係を進めていた。

以上の検討を踏まえて、終章では、戦後から 1970 年代半ばに至るまでの国府のアジア戦略の変容を軍事、外交、経済という 3 つの側面に分けて整理した。その上で、同時期の国府内部では、蒋介石を中心とする総統府、陳誠や蔣経国を代表とする軍事指導者、行政院下の外交・経済担当部署が、異なる時代にそれぞれの異なったアジア反共政策を取っていたものの、最終的に蔣経国が率いる国府は、アメリカを中心とするハブ・アンド・スポークス反共体制を別として、一貫した反共革命路線に沿って、アジア反共諸国との実質的な同盟関係を進めていたという見方を提示した。